

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向			数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、 環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度				
			KPI（最新）					予算			決算(見込)額				
								事業名			金額(千円)	金額(千円)			
1 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組			新たな雇用創出数【100人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)		産業文化部 農林部	8	経済	199	○	○農業の担い手者数15人 ○地域産業人材育成プログラム による雇用創出数88人、創業者 人数93人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業3人(商 業・交通政策課)	-	-	-		
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組			農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒ 270ha(令和6年度)		農業振興課	2	経済	410.0	◎	貸付希望農地について定期的に マッチング(貸付先の選定)を実 施した。	農地中間管理事業	3,284	2,895		
			林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒ 220人(令和6年度)		森林課	8	経済	199	△	林業従事者の確保・育成に向け た援林塾や林業就業相談会を開 催した。	林業の担い手サポート事業 緑化事業	1,721	779		
農業 ア 地産地消の推進		○学校給食の地産地消の推進	学校給食への津山産食材使用割合 品目ベース 16.4%(平成30年度)⇒20.0%(令和6年度) 重量ベース 23.4%(令和 2年度)⇒30.0%(令和6年度)	保健給食課 農業振興課 ビジネス農林 業推進室	2	経済	品目:16.2 重量:23.6	△	契約栽培農家と価格を含めた継 続した協議によって、地場産品目 数の増加に取り組んだ。(保健給 食課)			-			
		○農産物直売所の取組強化	直売所の年間売上高 5.2億円/年(平成30年度)⇒6.0億円/年(令和6年度)	ビジネス農林 業推進室	8,11,12,17	経済	5.33億円	○	新型コロナウイルスの影響により、 休館するなどの対応を行ったた め、所管の農産物直売所(サン ヒルズ、久米の里、勝北マルシェ) のすべて、前年度より売上げが落 ちた。	道の駅管理事業(経常) 勝北マルシェ管理事業(経常)	5,060 557	3,891 557			
イ 農用地の管理と生産 体制の構築		○農地集積の拡大推進	—	農業振興課	2	経済	-	○	公表したプランについて、農地所 有者の意向や地域の中心となる 経営体等の更新を適宜行なった。		0	0			
		○新規就農者の育成と担い手の確保	新規就農者【4.8人/年(平成22年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計25人(令和2年度～令和6年度)	農業振興課	2,4	経済	10人	○	つやま援農塾の開講や就農相談 会のオンライン参加を通じ、担い 手の確保・育成に努めた。	集落営農基盤強化事業(人・農地プラン)	47,175	35,849			
		○農業法人等への支援	農地生産法人等の設立(累計) 13法人(平成30年度)⇒19法人(令和6年度)	農業振興課	2	経済	15法人	○	地域の経営相談等、集落営農の 法人化に向けた支援を行い、新 たに1法人の設立に至った。		0	0			
ウ 地産外商3の推進による 域外需要の拡大		○展示会等への出展に対する一貫したサ ポート	農家等の展示会延べ出展数【7回(平成30年度までの累計)】 ⇒5年累計15回(令和2年度～令和6年度)	ビジネス農林 業推進室	8,11,12,17	経済	4回	○	・フードマッチングフェアにクラフト ビールを出展 ・沖縄大貿易会2021に参加。2社 とオンライン商談を行う ・フードストアソリューションズフェ ア2021に参加。インテックス大阪 にて2日間クラフトビールと米(白 米)、ホルモンうどんのタレや岡山 甘栗の展示を実施 ・まるごと岡山展示大商談会に出 展し、4社と商談を行う	農商工連携推進事業	0	0			
		○地域商社機能の構築に向けた取組	地域商社の売上高 0円(平成30年度)⇒3億4,600万円(令和6年度) 地域商社の新規販路開拓件数 5件(令和2年度)⇒ 15件(令和6年度) 地域商社の取扱商品種別 28件(令和2年度)⇒ 43件(令和6年度)	ビジネス農林 業推進室	2,8,9,10,11,12, 17	経済	(第1期) 売上高 25,400千円 (税込) 販路開拓 30件 商品種別 45件	△	令和3年度は、地域の農産物を活 用したビールやスパイスなどの商 品開発を行うとともに、市内2軒 の酒蔵と肉に合う日本酒の開発 を行った。 また各種ネット販売サイトやふる さと納税への登録など、地域産品 の域外への販売体制を整えた。	農業ビジネスモデル構築事業	39,120	36,505			
エ 農商工連携と6次産業 化の付加価値向上の取 組		○グルメコンテストの支援	新商品・レシピ開発数【21件(平成30年度までの累計)】 ⇒5年累計40件(令和2年度～令和6年度)	ビジネス農林 業推進室	8,11,12,17	経済	16件	○	津山東高校、マルイ、味の素と共 同でレシピコンテストを実施	農商工連携推進事業	155	11			
オ 適地適作農産物の開 発		○つやま和牛創出資金の貸付	つやま和牛月平均出荷頭数 5頭(令和元年度)⇒10頭(令和6年度)	農業振興課	2,9	経済	5頭	○	市の直接貸付の内容や利用手続 について、その周知に一定の期 間を要したものの、令和3年度の 貸付実績は、7農家、58頭分と なった。	つやま和牛ブランド化事業	84,172	59,782			

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

1 貧困をなくそう			2 飢餓をゼロに			3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに			5 ジェンダー平等を実現しよう			6 安全な水とトイレを世界中に			7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを			12 つくる責任つかう責任			13 気候変動に具体的な対策を			14 海の豊かさを守ろう			15 陸の豊かさも守ろう			16 平和と公正をすべての人に			17 パートナースhipで目標を達成しよう		
講すべき施策の基本方向						数値目標				担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度																																		
具体的な施策						KPI（最新）							令和3年度			予算		決算(見込)額																																
																事業名	金額(千円)	金額(千円)																																
				〇つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛販売店数 7店舗(平成30年度)⇒17店舗(令和6年度)	農業振興課	2,9	経済	13店舗	○	ふるさと納税の取扱商品を加え、スーパーやホテルでの取扱開始に向け働きかけを行い、現在も継続調整中。	つやま和牛ブランド化事業		84,172	59,782																																			
			〇津山のほほえみブランド化事業	小麦の市内栽培面積及び生産量 108ha、248t／年(平成30年度)⇒150ha、360t／年(令和6年度)	農業振興課	2,9	経済	137.9ha	○	小麦ほ場への堆肥散布事業等を実施する中で、作付面積の拡大を推進した。	「津山のほほえみ」ブランド化事業		1,005	377																																				
			〇ブドウの産地化に向けた支援	ブドウの出荷量 101t／年(平成30年度)⇒170t／年(令和6年度) ブドウ販売額 93百万円(平成30年度)⇒222百万円(令和6年度)	農業振興課	2	経済	122.5t	○	出荷量は前年比116%となり、また販売額も前年比128%の166百万円となり着実に高収益化を進めている。			0	0																																				
	カ 飲食店、宿泊施設等との連携		〇市内飲食店によるつやま和牛の提供促進	つやま和牛を提供する市内の飲食店数 6店舗/年(令和2年度)⇒50店舗／年(令和6年度)	ビジネス農林業推進室 農業振興課	8,11,12,17	経済	6店舗	△	ホテル等での取扱開始に向け働きかけを行っており、現在も継続調整中。	農商工連携推進事業		0	0																																				
	林業 ア 美作材の需要拡大の推進		〇美作材性能表示の促進による価値の向上	市内のJAS認定事業者数(累計) 6社(平成30年度)⇒10社(令和6年度)	森林課	6,15	経済	3	△	JAS認定制度の周知、新規認定事業所の掘り起こしを行った。	木材需要拡大事業(JAS認定取得事業)		100	0																																				
			〇地域材で家づくり事業の推進	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計6,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,9,10,11,12,15	経済	2,339	○	事業制度について施工業者への周知を徹底した。	木材利用・普及啓発事業 (地域材で家づくり支援事業) (地域材で住宅リフォーム等支援補助金)		50,000 5,000	59,933 19,333																																				
			〇市有林の活用促進	市有林からの搬出材積【1,621㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計8,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	経済	1,125	△	実施していない。	市有林・市行造林・跡地造林整備事業		9,000	0																																				
	イ 地域外への木材需要拡大の取組		〇木材需要拡大事業	首都圏での製材品等展示会への出展社数【4社(平成30年度)】 ⇒5年累計25社(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	経済	0	△	首都圏での製材品等展示会は令和2年度に引き続き、令和3年度も開催されなかった。	木材需要拡大事業 (みなと森と水ネットワーク会議)		106	50																																				
			〇美作材の輸出事業の促進	住宅用構造材の輸出量(累計) 0㎡(平成30年度)⇒430㎡(令和6年度)	森林課	6,15	経済	268	○	輸出振興協議会に対し、活動実績や進捗状況並びに今後の取組みについて聞き取りを行った。			0	0																																				
	ウ 地域森林資源として維持するための森林整備		〇森林整備の推進	搬出・保育間伐等の面積 520ha／年(平成30年度)⇒630ha／年(令和6年度)	森林課	6,12,14,15	経済	281	△	事業制度について林業事業者等への周知を行った。	搬出間伐促進事業 民有林整備事業(保育間伐等補助金)		4,500 8,200	6,323 4,595																																				
			〇林業と山村を支える多様な担い手の確保・育成	森林環境学習・林業体験・援林塾への参加人数【68人(平成30年度)】 ⇒5年累計250人(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,15	経済	33	○	林業就業相談会のほか、援林塾や小学生を対象にした植林体験を実施し、林業・林業の大切さを説明するとともに体験の中で必要性を感じ取ってもらった。	林業の担い手サポート事業		1,071	141																																				
			〇森林経営に適した森林等の集約化	森林経営計画策定面積 9,000ha(平成30年度)⇒15,400ha(令和6年度)	森林課	6,12,15	経済	8,836	△	経営計画の認定及び四半期ごとの変更認定を指導を行った。	森林経営管理事業		63,300	10,206																																				
(2) バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり					工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円／年(平成30年度)⇒430万円／年(令和6年度)	みらい産業課	8,11	経済	-	-	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。		-	-																																				
	ア 企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進		〇企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	津山産業・流通センターの立地率 78.1%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)	企業立地課	8,9	経済	91.10%	○	令和3年度立地協定締結は1社。	企業立地促進事業		301,386	318,485																																				
	イ つやま産業支援センターによる包括的な産業支援		〇地域産業人材育成プログラムの強化	本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人／年(平成30年度)⇒70人／年(令和6年度)	みらい産業課	4	経済	88人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がる講座を行い、地域内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業		13,500	14,149																																				
			〇設備導入支援事業	サポート件数【9件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計50件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	3件	○	岡山県産業振興財団と連携し、活用企業を開拓した。	自動化省力化促進事業		4,500	1,365																																				
			〇人材育成支援事業	研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	4	経済	126回	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修や講座の一部を中止したことにより、件数が減少した。	経営人材等育成事業、技術人材育成事業、まちなかカレッジ運営事業、人づくり事業運営委員会負担金		16,554	14,298																																				

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



請すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、 環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度			
具体的な施策				KPI（最新）					令和3年度			予算		決算(見込)額	
												事業名	金額(千円)	金額(千円)	
			○事業転換・付加価値化支援事業	サポート件数【7件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計40件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	8件	○	R2に引き続き津山市地域雇用創造協議会が実施する事業の参加企業や各企業へ働きかけを行ったが、昨年活用済み等あり、件数が減少した。	付加価値化・事業転換サポート補助	2,400	2,801		
			○知的財産権取得支援事業	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計35件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	4件	○	岡山県産業振興財団との連携により、新たに4件のサポートを行った。	知的財産権取得サポート補助	1,000	688		
			○起業・創業支援の実施	創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	93件	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市内での創業促進に向けた各種行事の支援を行った。	創業促進事業サテライトオフィス設置	8,520	7,323		
			○販路開拓の支援	サポート件数【22件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	24件	○	販路開拓や市場参入、販売力強化に向けて、各種イベントの出展やECサイト構築などの支援等を行った。	販路開拓・パートナーシップ構築支援	11,630	9,707		
			○戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	—	みらい産業課	8,9	経済	1件	○	MADEINTSUYAMA製品のデジタルマーケティングによる新規販路開拓を行った。					
			○産学官連携による企業の新製品、技術開発支援	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計30件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9,17	経済	8件	○	地域内企業の連携や津山高専の技術シーズと企業の開発ニーズを結合し、産学官連携などに取り組んだ。	革新製品・付加価値製品開発及びブ	12,330	10,437		
			○津山版society5.0の実現と高付加価値産業の形成事業	つやまICTコネクト12社の雇用者数 633人(令和元年度)⇒700人(令和5年度) 地域企業へのICT導入サポート件数 0件(令和元年度)⇒10件(令和5年度)	みらい産業課	8,9,11	経済	①709人 (累計) ②0件	△	地域のICT企業によるネットワーク「つやまICTコネクト」を中心に、ICT企業への就業を目指した情報発信や人材育成を行うとともに、先端的なICT技術の導入や活用、地域企業等へのICT導入を促進した。	津山版Society5.0実現支援事業、 IoTラボ設置事業	6,476	3,579		
			○地域産業の強化・BCP策定支援事業	地域サプライチェーンの構築(R3⇒0件)⇒3年累計10件(令和4年度～令和6年度) BCP策定支援件数(R3⇒2件)⇒3年累計10件(令和4年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	2件	○	地域企業によるBCP策定を促進するため、課題の抽出や検証を行い、次年度以降の効果的な支援施策に反映させるため、モデル企業として2社を選定し、専門家による支援等によりBCPを策定した。	BCP構築支援事業	1,000	990		
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興				年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒ 240万人(令和6年)	観光振興課	8	経済	125.6万人 (確定)	△	施設整備やプロモーションを実施し誘客に努めた。					
ア	観光の拠点づくり	○旧刃田家付属町家群等の活用<城東地区>	—	歴史まちづくり推進室	8,11	社会	—	—	令和2年度で事業完了	—	—	—			
		○城東・城下・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上	—	歴史まちづくり推進室	8,11	社会	修理9件 修景2件	○	これまでの城東重要伝統的建造物群保存地区の修理修景の対象に城西地区が加わった。	重要伝統的建造物群保存事業 町並み保存対策事業	96,750 5,000	88,750 5,000			
		○アート&デザイン賑わい創出事業の推進	ポート アート&デザイン津山入館者数 6,322人／6ヵ月(平成30年度)⇒12,000人／年(令和6年度)	文化課	4,11,17	社会	7,438	△	コロナ禍で目標の数値には届かなかったが、昨年度から実施している感染症対策が周知され、精力的にイベントを行えた。	アート・デザイン賑わい創出事業	3,700	3,700			
		○津山城(鶴山公園)の通年活用<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	91,971	△	コロナ禍ではあったが、イベントが開催できる時期は感染予防の上、もみじまつりや牛うまつ王選手権などを開催し誘客に努めた。	津山城イベント等誘客促進事業	1,000	1,000			
		○鶴山公園の景観整備と津山城跡保存整備<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	文化課	4,8,11	経済	91,971	○	石垣修理等整備工事を継続実施。工事の進行と並行して、FBによる情報発信や工事見学会を実施。	津山城跡保存整備事業	66,645	43,050			
		○津山城下町歴史観光まちづくり推進事業	中心市街地エリアの1日の歩行者・自転車の通行量 10,764人／日(令和3年度)⇒11,184人／日(令和6年度)	観光振興課	8	経済	—	○	DMOによる専門家派遣や観光庁の伴走支援を受け、R4年4月に補助金決定を得た。	—	—	—			

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、 環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度			
具体的な施策				KPI（最新）	令和3年度				予算			決算(見込)額			
									事業名			金額(千円)	金額(千円)		
			○津山まなびの鉄道館の魅力向上	鉄道館入館者数 56,690人／年(平成30年度)⇒62,000人／年(令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	36,758	△	コロナによる度重なる休館を余儀なくされ、目標の達成は出来なかった。	地域発観光支援事業	13,556	12,594		
			○まちなかサイン整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	8,10,11	経済	91,971	△	令和3年度は歴史まちづくり推進室としての事業は行っていない。	-	-	-		
			○城東まちの駅整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人／年(平成30年度)⇒18万人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	3,8,11	経済	91,971	○	まちの駅の手法として道の駅整備に向けた国との協議を行い、事業を前進させた。	-	-	-		
			○城西地区観光拠点施設等整備事業	当該施設の年間利用者数 18,000人／年(平成30年度)⇒21,600人／年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	8,11	経済	15,696	○	作州民芸館のカフェスペース・空調に係る改修工事を行った。	城西地区観光拠点施設等整備事業	9,000	8,930		
	イ	広域観光連携の推進		○広域観光連携推進事業	補助制度によるツアーバス誘致台数【45台(平成30年度)】 ⇒5年累計200台(令和2年度～令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	36台	△	新型コロナウイルス感染症の影響により未達成。	DMO観光まちづくり推進事業	1,000	276	
	ウ	効果的な情報発信と イベントの取組強化		○津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城(鶴山公園)入場者数 10万人(平成31年度)⇒12万人(令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	59,822	△	感染症対策を行い、一部縮小し、イベント等実施した。	観光イベント推進事業	5,842	4,502	
				○みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,300人(平成30年度)⇒1,500人(令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	0人	△	コロナの影響により事業中止	観光キャンペーン事業	2,800	2,800	
				○DMO観光まちづくり推進事業	一人あたり観光消費額 4,339円(平成30年度)⇒6,500円(令和6年度)	観光振興課	8,9,11,12	経済	4,154円	△	コロナの影響による観光客の減少、	DMO観光まちづくり推進事業	19,500	16,014	
				○津山まちじゅう博物館構想	中心市街地エリアの1日の歩行者・自転車の通行量 10,764人／日(令和3年度)⇒11,184人／日(令和6年度)	文化課	8,11	経済	10,764	-				-	
				○県南・都市圏に向けての情報発信の強化	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市の認知度 505位／1000(平成30年度)⇒400位以内(令和6年度)	観光振興課	8	経済	607	△	コロナ収束後の観光需要の回復を見越し、大々的なPRを行った。	津山シティプロモーション戦略事業	5,000	4,317	
				○シティプロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への観光意欲度 549位／1000(平成30年度)⇒450位以内(令和6年度)	観光振興課	8,11	経済	658	△	コロナ収束後のインバウンド回復を見据え、台湾に向けてPRを行った。	津山シティプロモーション戦略事業	5,000	4,317	
				○「津山珈琲倶楽部」(つやまかふえくらぶ)による魅力発信	目標会員数 2,429人(平成30年度)⇒2,720人(令和6年度)	秘書広報室	8	社会	2,510	○	定期的な「津山だより」の発行や会員増加キャンペーン、PRチラシの配布を行った。また、会員専用ホームページのリニューアルを行った。	津山珈琲倶楽部関係費	1,267	1,091	
				○情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数 1,097,102件／年(平成30年度)⇒1,300,000件／年(令和6年度)	観光振興課	8	経済	1,510,693件	○	コロナ禍でできる取組みとして、情報の更新を頻回に行い、HPの魅力向上、内容の充実を図った。	観光イベント等情報発信事業	0	0	
				○郷土博物館資料公開活用事業	郷土博物館の入館者数 6,363人／年(平成29年度)⇒9,000人／年(令和6年度)	文化課	4,8,11,17	社会	4,648	△	春季・秋季・冬季の企画展3回、ミニ企画展5回を実施、博物館だよりを4回発刊など情報発信につとめた。	企画展「古い写真で見る津山の鉄道」	1,400	1,383	
	エ	おもてなしのまちづくりに向けた取組		○観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 216人(平成30年度)⇒240人(令和6年度)	観光振興課	8	社会	221	△	増員には至っていない。	おもてなしの受入体制整備事業	150	150	
	オ	多様な層をターゲットとした滞在型観光・交流人口増加への取組		○滞在型観光に向けた基盤構築	滞在型観光体験プログラム年間利用者数 88人／年(平成30年度)⇒600人／年(令和6年度)	観光振興課	8	経済	366	△	歴史文化をはじめ、農業、製造業といった地域の様々な主体と協力し、本市ならではの体験プログラム11本の企画・実施を行ったが、コロナ禍により参加者の増加には至らなかった。	DMO観光まちづくり推進事業	21,500	16,014	

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



請すべき施策の基本方向				数値目標	担当課	SDGs	BSE (経済、社会、 環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度		
								令和3年度			予算		決算(見込)額
具体的な施策				KPI(最新)				金額(千円)			金額(千円)		
			○外国人観光客の誘客促進	外国語案内に対応する施設数 26箇所(平成30年度)⇒70箇所(平成6年度)	観光振興課	8	経済	31	△	多言語対応デジタルサイネージ 観光案内板を3基設置	インバウンド等観光誘客環境整備事業	396	396
			○スポーツ施設の活用によるスポーツ ツーリズムの推進	スポーツ施設を利用した年間市内宿泊者数 2,740人／年(平成30年度)⇒3,000人／年(令和6年度)	スポーツ課	11	社会	558	△	コロナ感染の影響を受けて補助 金申請者数が伸びていない。	津山市スポーツ大会・合宿誘致事業 補助金	9,000	1,587
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の 活性化				市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒ 5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	環境生活課	7,14	環境	6,602万円	△	種類別市内消費喚起額(件数) 太陽熱利用システム設置分492 万円(21件)、蓄電池設置分2,018 万円(17件)、電気自動車購入分 3,835万円(10件)、超小型モビリ ティ購入分257万円(5件)	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	5,250	5,241
			○スマートエネルギー機器等設置への支 援	当該支援制度による市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	環境生活課	7,14	環境	6,602万円	△	市内消費喚起額は、太陽熱利用 システム設置分492万円(21件)、 蓄電池設置分2,018万円(17件)、 電気自動車は3,835万円(10件)ま た、超小型モビリティについては、 257万円(5件)であった。	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	5,250	5,241
			○市民協働発電所の展開	市民協働発電所の稼働 4基(平成30年度)⇒6基(令和6年度)	環境生活課	7	環境	4基	△	新たな市民協働発電所について は、採算性等の問題により実施 に向けた検討には至らなかった。	【歳入】カーボンオフセット事業 津山環境倶楽部寄附金	783	26
			○津山市版クレジットによるカーボンオフ セット事業	カーボンオフセット商品の年間売上 7,900点／年(平成30年度)⇒10,000点／年(令和6年度)	環境生活課	7	環境	7,200点	△	前年度からのコロナ禍の影響を 受けつつも、少しずつイベントも再 開。カーボンオフセット商品の主 力である津山ロールについては、 令和3年10月に、イオンモール岡 山で販売イベントが行われたこと もあり、売上げが少し回復した。	【歳出】カーボンオフセット事業	783	53
(5)総合的な支援体制による横断的戦略				産業支援センターの企業サポート件数【692件(平成27年度～平成 30年度平均)】⇒ 5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9,11	経済	652件	○	他の支援機関とも連携し、企業訪 問に取り組んだ結果、目標を上回 ることができた。		-	-
ア つやま産業支援セン ターによる包括的な産業 支援【再掲】			○地域産業人材育成プログラムの強化 【再掲】	本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人／年(平成30年度)⇒70人／年(令和6年度)	みらい産業課	4	社会	88人	○	津山まちなかカレッジにおいて、 就業に繋がる講座を行い、地域 内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業	13,500	13,149
			○新規創業や企業マッチング等に対する 金融機関との連携支援	金融機関との連携による創業等企業支援件数【12件(平成27年度 ～平成30年度平均)】⇒5年累計75件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	5件	○	新型コロナウイルス感染症による 企業や金融機関への影響もあつ て、積極的に企業訪問できず、目 標を下回った。	創業者コーディネート事業	1,900	1,900
			○起業・創業支援の実施【再掲】	創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	47件	○	新型コロナウイルス感染症の影 響を受けつつも、市内での創業促 進に向けた各種行事の支援を行 った。	創業促進事業サテライトオフィス設置	8,520	7,323
イ 産業を支える人材の 育成・雇用確保			○地域雇用活性化推進事業による雇用創 出	本事業による雇用創出数 ⇒3年累計382人(令和元年度～令和3 年度) →R3.7.23確定	みらい産業課	4,8	社会	67人	○	地域の特性を活かした魅力ある 雇用、人材の維持・確保を図るた め、事業所向けのセミナーや伴走 支援、人材育成を行った。	津山市雇用創造協議会貸付金	7,859	5,505
			○人材育成支援事業【再掲】	研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	4	社会	126回	○	新型コロナウイルス感染症の影 響により、各種研修や講座の一 部を中止したことにより、件数が 減少した。	経営人材育成事業、技術人材育 成事業、まちなかカレッジ運営事業、 人づくり事業運営委員会負担金	17,554	16,060

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



請ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE （経済、社会、環境）	実績数値	進捗状況 （R3）	令和3年度の取組状況	令和3年度		
				令和3年度	予算				決算（見込）額					
具体的な施策					KPI（変更前）				金額（千円）			金額（千円）		
1 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進（帰ってこられる、移住できるまちへの取組）				岡山県外からの移住者数【219人（平成30年度）】 ⇒ 5年間累計900人（令和2年度～令和6年度）	仕事・移住支援室	10,11	社会	304	○	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高めた。また、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。		38,475	28,568	
ア IJU（いじゅう）トータルサポート事業の推進		○移住者受入意識の醸成と環境の整備	意見交換会やワークショップの開催 2回／年（平成30年度）⇒4回／年（令和6年度）	仕事・移住支援室	10,11	社会	2	△	IJUターンCafeを開催し、寄せ植え体験を行ったほか、城西まちづくり協議会と若僧会との連携により、おかげめぐりや交流会を開催し、情報・意見交換を行った。重伝建地区に認定された城西地区を若僧会の案内のもとで各寺院をめぐること、地域愛の醸成を図るとともに、移住者同士の交流によりネットワークを深化させ、定住意欲を高めることができた。	つやまコトヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー		8,942	4,862	
		○津山ぐらしの魅力情報発信	定住ポータルサイトアクセス数 5年累計147,180件（平成27年度～平成30年度） ⇒5年累計260,000件（令和2年度～令和6年度）	仕事・移住支援室	11	社会	48,833	△	情報発信・取得の起点となる定住ポータルサイトLIFE津山のコンテンツの充実やfacebook等でサイトへの誘導を図ったが、目標を達成することができなかった。	情報発信		4,517	4,248	
		○移住相談体制の充実	移住希望者相談件数 4年累計4,104件（平成27年度～平成30年度） ⇒5年累計5,000件（令和2年度～令和6年度）	仕事・移住支援室	10,11	社会	878	△	IJUコンシェルジュを中心に、移住希望者からの多様な相談に対応。住居や仕事とのマッチングを行うほか、トライアルステイやトライアルワークを実施した。	移住相談窓口 IJUコンシェルジュ		5,938	4,471	
		○移住相談会や移住体験ツアーの開催	移住相談、移住体験等による県外からの移住決定者数 64人／年（平成30年度）⇒70人／年（令和6年度）	仕事・移住支援室	10,11	社会	29	△	広域連携を含めた様々な枠組みでの移住相談会を開催・出展参加し、移住者獲得に向け、積極的に働きかけた。また、津山ぐらしや農業を体験できる「トライアルステイ」や「農業トライアルワーク」を実施した。	つやまコトヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー		再掲 （8,942）	再掲 （4,862）	
		○「住まい」の支援	空き家活用定住促進事業件数 2件／年（平成30年度）⇒8件／年（令和6年度） 就職促進家賃助成事業を活用した移住者数 100人／年（平成30年度）⇒110人／年（令和6年度） トライアルステイを活用した移住者数 6人／年（H30年度）⇒12人／年（令和6年度）	仕事・移住支援室	10,11	社会	空き家補助総数 19件 家賃助成 68人 ステイ 3人	△	HPや情報誌等で空き家情報や制度を周知した。また移住相談会や転入アンケート回答者への情報提供も行った。	就職家賃助成 空き家活用助成 トライアルステイ		19,078	14,988	
		○つやま産業支援センター企業サポート事業	サテライトオフィスを利用する県外の企業数 0社（令和2年度）⇒9社（令和6年度）	みらい産業課	11	社会	累計1社	△	中心市街地に2ヶ所（アルネ津山、津山鶴山ホテル）にSOを整備し、ポータルサイトを構築。首都圏のビジネス人材ネットワークを構築し一体的なプロモーション活動を展開した。	中心市街地テレワーク施設等開設支援事業、テレワーク施設等プロモーション事業（仮称 6月補正予算要求中）		24,762	18,214	
		○起業・創業支援の実施（再掲）	創業支援件数【23件（平成27年度～平成30年度平均）】 ⇒5年累計125件（令和2年度～令和6年度）	みらい産業課	8,9	経済	47件	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市内での創業促進に向けた各種行事の支援を行った。				7,323	
2 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進				新規学卒者の地域内就職者数【687人（平成30年度）】 ⇒ 5年累計3,250人（令和2年度～令和6年度） 津山圏域7高校卒業生数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%（平成27年度～平成30年度までの4年間平均）⇒ 50.0%（令和6年度）	仕事・移住支援室	8	社会	581人 44.4%	△	コロナ禍を契機とした就職環境の変化が定着しつつある中、市内高校や津山市就職コーディネーターと連携し、高校生から大学生まで、それぞれのステージに応じて学生のニーズを踏まえながら、就職支援事業に取り組んだ。	新規学卒者地域内就職応援事業		10,568	9,190
ア 新規学卒者の地域内就職につなげる取組		○就職奨励金制度活用による新規学卒者等の定着促進	津山市内に就職し定住する就職奨励金受給資格認定者数 122人／年（平成30年度）⇒120人／年（令和4年度）	仕事・移住支援室	8,9,10	社会	100人	○	広報津山、FMつやま、情報ホットライン、県北の高校へのチラシ送付等による周知を実施した。	津山市就職奨励金		4,060	4,230	

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE （経済、社会、環境）	実績数値	進捗状況 （R3）	令和3年度の取組状況	令和3年度		
					令和3年度				予算			決算（見込）額		
									事業名				金額（千円）	金額（千円）
			○奨学金返還助成制度による大学生等の定着促進	奨学金返還予定者の登録者総数（累計） 381人（平成30年度）⇒620人（令和6年度）	次世代育成課	1,4,8,9,11	社会	499	○	大学生等を対象として登録者を募集した。制度の周知を図り、Uターン者の地域内就業を進めた。	奨学金を活用した大学生等の定着促進	27,688	16,632	
			○新規学卒者等の地域内就職支援	岡山県北企業と学生の接点創出事業参加者延べ人数 182人／年（平成30年度）⇒600人／年（令和6年度）	仕事・移住支援室	8,9,10	経済	422人	○	高校生が地域企業の理解を深める座談会の実施、新卒者向けの企業説明会等にも取り組んだ。	インターンシップ支援事業 就活前セミナー 就職コーディネーター	2,180	1,175	
			○キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 908人／年（平成30年度）⇒600人／年（令和6年度） 学生による地域の「しごと」紹介延べ件数【10社（平成30年度）】 ⇒5年累計50件（令和2年度～令和6年度） 地域企業の魅力情報発信 参加企業数 18社／年（令和3年度）⇒20社／年（令和6年度）	仕事・移住支援室	8	社会	566人 10社 18社	○	高校生・高専生・大学生等に対して、学校を通じて参加促進への呼びかけを行った。	地域企業見学バスツアー オープンジョブ 地域企業の魅力発信	4,328	3,785	
			○子ども若者育成相談支援事業	相談対応実人数 42人（令和2年度）⇒ 72人（令和6年度）	次世代育成課	8	社会	64	○	子ども若者支援地域協議会を設置し、子どもや若者に関する相談を受け付けた。	子ども若者育成相談支援事業	1,705	1,314	
3 郷土への愛着と誇りの醸成の促進				津山が好きと感じる人の割合 75.2%（平成27年度）⇒ 85%以上（令和2年度）	みらいビジョン戦略室	3,11	社会	65.7% （R2年度）	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	-	-	-	
			○「津山の洋学」による郷土学の推進	美作地域内保育園（所）・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,057人／年（平成30年度）⇒2,500人／年（令和6年度）	文化課	4,11,17	社会	1,912	△	前年度に引き続き、洋学資料館の展示や各種行事を通じて来館者の増加に努めた。 企画展・行事の開催については、学校へは事前に優先的に周知・広報を行った。	洋学資料館管理運営事業（経常）	18,737	16,540	
			○小中学校におけるつやま郷土学の推進	「地域行事へ参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る。	学校教育課	4	社会	県平均を上回った （小学校 +8.6%） （中学校 +6.0%）	◎	新たに地域人材による文化芸術体験特別授業を市内5小学校で実施し、津山洋学資料館と学校をつなぐオンライン授業を試験的に行うとともに、郷土の偉人についての学習、地域人材を外部講師とする授業、子ども観光ガイド育成塾、市内企業の見学・体験活動、社会のために進んで貢献する活動などを広く讃えるつやま元気大賞等、地域を理解し、ふるさと津山を愛する心を育むための取組を実施した。	ふるさと学習推進事業	3,525	2,724	
			○文化芸術特別授業を通じて郷土愛の醸成を図り日本人の心を学ぶ小学校教育振興事業	小学校における地域に対する意識調査 「（問）地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合 35.70%（平成30年度）⇒49.20%（令和4年度）	学校教育課	4	社会	44.70%	△	元気スマイルプランの中で、「地域学校協働活動の活性化（地域協働推進プラン）」を策定し取組んだ。	-	-	103	
			○Welcome to Tsuyama 留学生交流・サポート事業	住民の参加者数（留学生と交流した住民の数） R4年度 100人／年 ⇒ 令和6年度 100人／年 3年累計 300人	地域づくり推進室	4,10,17	社会	-	-		-	-	-	

【基本目標Ⅲ】 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう																
講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度				
具体的な施策				KPI（変更前）					令和3年度			予算		決算(見込)額		
												事業名		金額(千円)	金額(千円)	
1 出会いの場の創出、結婚の希望をかなえる取組				婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)		仕事・移住支援室	3,10,11	社会	マッチング数 14組	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	出会い・結婚サポート事業	1,437	1,066		
			○出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート	結婚支援事業への参加者数 89人／年(平成30年度)⇒100人／年(令和6年度)		仕事・移住支援室	3,10,11	社会	参加者数 95人	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	出会い・結婚サポート事業	1,437	1,066		
2 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実				合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%(令和4年度)⇒ 74%(令和6年度)		健康増進課	3,11	社会	1.48 (R1分) (最新公表値)	△	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めた。	-	-	-	-	
ア 安心して出産し、子育てができる環境づくりの推進			○まちなか子育て支援拠点の運営	まちなか子育て支援拠点の利用者数 72,471人／年(平成30年度)⇒73,000人／年(令和6年度)		子育て推進課	2,3,4,5,16,17	社会	18,978人	△	地域子育て支援拠点事業「親子ひろば わくわく」と一時預かり事業「一時預かりルーム にこにこ」を実施。(わくわく:18,382人、にこにこ:596人) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時休館し、利用者数が減少した。	まちなか子育て支援拠点事業	42,271	35,640		
			○病児保育への取組	年間病児保育利用者数 1,152人／年(平成30年度)⇒1,858人／年(令和6年度)		子育て推進課	3,4,8	社会	429件	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数が減少傾向にあるが、令和2年度より利用者数が増加している。 病児保育室方舟は令和2年4月30日から休止中。	病児保育事業(病児対応型)	18,210	9,531		
			○子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター運営)	支援が必要な母子への支援実施 100%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)		健康増進課	3,4,16	社会	100%	◎	養育支援会議で支援プランを77件作成。保健師による訪問や産後ケア事業の紹介等個々のニーズに応じた支援を実施した。	子育て世代包括支援事業	8,021	12,405		
			○子ども家庭総合支援拠点の運営	子ども及び妊産婦等への相談内容に応じた適切な支援実施 ⇒ 100%(令和6年度)		こども子育て相談室	3,16	社会	100%	◎	関係部署と連携を図り、共通認識のもと個々の状況に応じた支援を実施。通告件数233件、児童相談件数225件	家庭児童相談室運営事業	6,956	8,494		
			○不妊・不育治療への支援	不妊・不育治療支援事業助成件数 59件／年(平成30年度)⇒152件／年(令和6年度)		健康増進課	3,5	社会	特定不妊: 119件/年 一般不妊: 49件/年 不育:3件/年	◎	各種媒体を利用し、市民や医療機関へ周知を図った。 事実婚も対象とするなどの改正を行った。 特定不妊治療、不育の費用助成が増加しており、目標値は達成している。	不妊不育治療支援事業	11,000	10,148		

【基本目標Ⅲ】 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

講すべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、 環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度		
具体的な施策				KPI（変更前）					令和3年度			予算		決算(見込)額
												事業名	金額(千円)	金額(千円)
			○妊産婦や乳児健診による子育てサポート	対象者の受診率 ⇒100%(令和6年度)	健康増進課	3,16	社会	妊婦健診 受診率: 90.2% 産婦健診 受診率: 98.6% 乳児健診 受診率: 91.4%	○	妊娠届出時に受診券を交付し、妊婦や乳児の健康状態を確認するため、医療機関による妊婦・乳児健診を行った。また、産後うつの予防や、虐待防止等を図るため、出産後間もない時期(産後2週間後と1か月後の2回)の産婦に対する健康診査を実施した。 転出入や県外の里帰り先でも受診できる体制をつくり、妊娠・出産・育児を支援している。	妊婦等健康診査事業	97,040	91,279	
			○地域子育て支援センターによる安心の子育て	年間の利用組数 8,400組／年(平成30年度)⇒8,400組／年(令和6年度)	こども保育課	2,3,4,5,8,16,17	社会	4341	△	昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者は減少傾向にあるが、オンライン設備の活用により、オンラインでの参加者は増加傾向にある。また、Youtube配信を行っている施設もあり、一定数の視聴数を獲得している。 また、令和3年度には、公立幼稚園2園にオンライン設備を導入した。これで公立、私立の全6施設でオンライン環境が整った。	・地域子育て支援センター事業	27,591	27,896	
			○母子健康手帳アプリによる子育て支援事業	母子手帳アプリの利用者数 200人(令和4年度) ⇒ 1,100人(令和6年度) 予防接種サービス実施医療機関数 3医療機関(令和4年度) ⇒ 52医療機関以上(令和6年度)	健康増進課	2,3,12,16	社会	-	-	-			-	
			○5歳児健康調査事業	支援が必要な幼児を適切な支援に繋げるため、すべての5歳児を調査 99.1%(令3年度)⇒100%(令和6年度)	健康増進課	3,4	社会	99.3%	○	市内全園(31園)と在宅児等に調査を行った。 対象者:813名 調査済み:806名 園訪問を行い、32.9%の児が何らかの支援が必要であることがわかった。支援が必要な児については、園と保護者との面談の中で、子どもの発達面や集団生活上の課題を共有し、保護者に保育士等と対応方法を助言するなど、必要な支援の検討を行った。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、従来の実施方法を変更し実施したことから、面接希望者が減少した。	5歳児健康調査事業	3,403	2,868	
			○地域材で家づくり事業の推進【再掲】	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計6,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,9,10,11,12,15	社会	2,339	○	事業制度について施工業者への周知を徹底した。	木材利用・普及啓発事業 (地域材で家づくり支援事業) (地域材で住宅リフォーム等支援補助金)	50,000 5,000	59,933 19,333	
	イ 多子世帯などの子育て世帯の負担軽減の取組		○多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	—	こども保育課	1,4,5,8	社会	-	○	所得制限及び年齢制限を撤廃し、第3子以降の保育料を無償とすることで、多子世帯の保育料負担軽減を行う。これにより若者の他市への人口流出を防ぎ、定住促進につなげる。	多子世帯における教育・保育施設利用者負担軽減事業	-	-	
	ウ 保育・育児サービスの充実		○新規卒業者の確保、就業継続支援事業(就職支援セミナー)	受講者数 9人／年(平成30年度)⇒15人／年(令和6年度)	こども保育課	4,8	社会	12	○	保育士・幼稚園教諭就職支援セミナーを養成校である美作大学に委託し、潜在保育士の復職を後押ししたり、免許や資格がなくても保育に興味のある方に保育現場を知ってもらったりすることで、就職に繋げる取組を7月と2月に2回実施した。	教育保育職員等研修事業	198	198	
			○子ども医療費公費負担制度の拡充支援	—	子育て推進課	1,3	社会	-	○	少子化対策及び子育て環境の観点から、中学校卒業までの子どもの医療費について保護者の負担軽減を図った。	子ども医療費	416,851	439,885	
			○一時預かり事業による保護者の負担軽減	一時預かり年間利用者数 13,541人／年(平成30年度)⇒18,000人／年(令和6年度)	こども保育課	4,5,8,16	社会	18,395	◎	一般型については、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少している。一方で、幼稚園型については、無償化が広く認知されたこともあり、利用者は増加傾向にある。	一時預かり事業	50,991	47,691	

【基本目標Ⅲ】 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。

 1 貧困をなくそう				 2 飢餓をゼロに		 3 すべての人に健康と福祉を		 4 質の高い教育をみんなに		 5 ジェンダー平等を實現しよう		 6 安全な水とトイレを世界中に		 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		 8 働きがいも経済成長も		 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		 10 人や国の不平等をなくそう		 11 住み続けられるまちづくりを		 12 つくも責任 つかう責任		 13 気候変動に具体的な対策を		 14 海の豊かさを守ろう		 15 陸の豊かさも守ろう		 16 平和と公正をすべての人に		 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
講ずべき施策の基本方向				数値目標				担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和3年度	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度																					
														予算		決算(見込)額																			
				具体的な施策										KPI (変更前)				事業名		金額(千円)	金額(千円)														
			○私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	—				こども保育課	4.8	社会	—	◎	保育士加配事業について、保育士に加えて保育補助者も補助対象としたところ、1園から保育補助者による補助申請があった。	保育士等加配事業	81,760	63,306																			
	エ	子どもの貧困対策	○子どもの貧困対策事業	入学する児童の保護者の就学援助制度に関する認知度100% (平成30年度)⇒100% (令和6年度)				子育て推進課	1,2,10,16	社会	100%	◎	ひとり親家庭に対する手当や医療費助成など、各種の支援制度について周知を図っている。	子どもの貧困対策事業	760	119																			
3	男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現			ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計)88社(平成30年度)⇒ 140社(令和6年度)				人権啓発課	5	社会	累計161社(32社/年)	◎	令和3年度は32事業者を認定した。津山商工会議所および作州津山商工会と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業	0	0																			
			○男女共同参画意識啓発の推進	啓発講座の開催件数23件/年(平成30年度)⇒23件/年(令和6年度)				人権啓発課	5	社会	11件/年	△	さんさんセミナー4回、パネル展3回、ハローベビー教室3回、公民館研修1回の計11回、啓発講座等を開催した。	男女共同参画推進事業	1,080	795																			
			○ワーク・ライフ・バランス向上及び女性活躍推進事業	アドバイザー派遣件数10件/年(平成30年度)⇒10件/年(令和6年度)				人権啓発課	5,8	社会	7件/年	△	令和3年度は7事業者にアドバイザーを派遣した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する事業の周知を行った。	ワーク・ライフ・バランス向上事業	600	570																			
4	子どもたちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり			全国学力・学習状況調査の偏差値(標準スコア)50を小中学校ともに超える。				学校教育課	4	社会	全国の標準スコア50を上回った科目4科目中0科目	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で標準スコア50を超えていない。学びのサイクルに「書くこと」の学習内容を取り入れ、週末課題や授業の振り返りなどで書く機会を確保した。また、解き方を説明したり記述したりする取組や、定着のための補充学習等に取り組んだ。小中学校ともに授業改革推進チームと各学校とが連携し、若手教員の授業力向上に取り組んでいる。	確かな学力向上対策事業 学校ICT活用推進事業	61,764	59,750																			
			○「わかる授業」による学力向上への取組	—				学校教育課	4	社会	「授業がわかる」県平均を上回っている項目5項目中4項目 家庭学習及びスマホの項目は、県平均をいずれも下回っているが中2は県平均を上回ることができた	○	各教科の「授業が分かる」という児童生徒の割合が高くなってきており、授業改善の成果が見られる。小学校においては、3・4年生の国語・算数で標準スコア50を超えたこと、また、5年生の国語も標準スコア50を超え、全国の正答率を上回った。中学校では、中学1年生の国語で標準スコア50を超え、中学2年生の数学においては、同一集団の経年比較で全国正答率との差が縮まるなどの成果が見られた。低学年からの積み重ねの成果と捉えている。しかし、家庭学習の時間やスマートフォンやゲーム等の使用時間には依然課題がある。	確かな学力向上対策事業 学校ICT活用推進事業	57,381 4,383	55,661 4,149																			
			○生徒指導・不登校対策の推進	小中学校の問題行動と不登校の割合を令和6年度までに国・県平均以下に改善する。				学校教育課	4,10	社会	岡山県平均を下回った項目6項目中1項目	△	SC、SSW等、専門家との連携や小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業等を活用し、問題行動と不登校の低減に取り組んだ。しかし、長期欠席者数は年々増加傾向にあり、小学校では、県平均を上回る結果となった。今後更なる対策が必要である。	生徒指導不登校対策事業 生徒指導対策事業	11,525 788	10,379 319																			
			○特別支援教育の推進	通常学級における個別の支援計画の作成率を小中学校いずれも100%を維持する。				学校教育課	4,8,10	社会	小学校: 100% 中学校: 100%	◎	作成率100%を継続できた。特別支援教育コーディネータ等の研修会や学校訪問を行った。	特別支援教育推進事業	6,167	5,753																			

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



	講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE （経済、社会、環境）	実績数値	進捗状況 （R3）	令和3年度の取組状況	令和3年度			
	具体的な施策		KPI（変更前）								予算		決算（見込）額	
								事業名			金額（千円）	金額（千円）		
1 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成			ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%（平成27年度）⇒ 65%（令和6年度）		みらいビジョン戦略室	11	社会	66.6% （R2年度）	○	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	-	-		
	ア「立地適正化計画」の推進		—		都市計画課	11,13	社会	—	-		—	—		
	イ 中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進		○中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進		空き店舗への新規出店件数 年間5件 令和2年度（5店）⇒令和6年度（累計25店）	商業・交通政策課	11	社会	5	◎	コロナ禍のなか、商店街組合等と連携を取り、出店促進に努めた。	空き店舗等活用賑わい創出支援事業	12,000	10,671
			○中心市街地の賑わい創出と地域経済の活性化		中心市街地の歩行者・自転車通行量 令和3年度10,764人⇒令和6年度11,184人	商業・交通政策課	11	経済	10,764人/日	-				-
			○津山駅舎のバリアフリー化		—	都市計画課	8,9,11,13	社会	—	○	津山駅舎のバリアフリー化の調査設計を完了し、本年度から整備工事に着手した。	津山駅舎バリアフリー化整備事業	10,000	14,561
	ウ 市民が利用しやすい公共交通体系の整備と確保		○「津山市地域公共交通計画」の更新		「津山市地域公共交通計画」を令和4年度に策定する。	商業・交通政策課	3,9,11	社会	—	◎	計画策定の基礎データとしてODアンケート調査を実施	公共交通ODアンケート調査業務	1,980	1,265
			○公共交通の利用促進		講座開催回数：年間5回以上	商業・交通政策課	3,9,11	社会	2回	△	二宮町内会にて2回「乗り方教室」を実施	—	0	-
			○公共交通 ICカード決済化等の推進		市内路線バス等にICカード決済システム導入実施 ごんごバス循環線利用者 9万6千人（令和3年度）⇒ 11万2千人（令和6年度）	商業・交通政策課	8,9,11,12	社会	9万6千人	○	令和4年6月補正予算要求に向けた調整を実施			-
			○コミュニティバス車両の快適性・利便性の向上		車両更新台数 2台（令和6年度） 市内中心部コミュニティバス1日・1便あたりの平均乗客数 7.59人/日（令和3年度） ⇒ 8.09人/日（令和6年度）	商業・交通政策課	3,11	社会	7.59人/日	△	令和4年6月補正予算要求に向けた調整を実施			-
	エ 行政手続のオンライン化の推進		○マイナンバーカードの普及		市民のマイナンバーカードの取得割合 19.1%（令和2年12月末）⇒100%（令和4年度末）	市民窓口課	9	社会	40.30%	△	7月から毎月最終日曜日に、本庁市民ホールで申請サポートを実施。また、7月から企業へ8月からは地域に向いての出張申請サポートを実施した。12月からは各支所・出張所にマイナアシスタプレットを配置し常時申請受付の体制を整えた。	戸籍住民基本台帳事務費（臨時）	103,866	62,848
			○総合案内AIチャットボット導入事業		AIチャットボットの利用実績（セッション数） WEBセッション数 2,000（令和4年度） ⇒ 6,000（令和6年度） LINEセッション数 200（令和4年度） ⇒ 1,500（令和6年度）	秘書広報室	8,10,16,17	社会	—	-				-
			○デジタルデバйд対策事業		スマートフォン教室等を活用する市民の人数 300人/年（令和4年度）⇒ 300人/年（令和6年度） 3年累計900人	高齢介護課	1,10,16	社会	—	-				-
	オ いつまでも健康で活躍できる取組の推進		○健康寿命の延伸		平均寿命から健康寿命を引いた値 男2.58歳 女5.14歳（令和2年度）⇒男2.55歳 女4.97歳（令和6年度）に短縮	健康増進課	3	社会	男2.54歳 女5.10歳	○	国の「健康日本21（第二次）」の計画期間1年延長を受け、「第2次健康つやま21（津山市健康増進計画）」についても1年延長することとし、引き続き目標の達成に向けて取組みを行った。			
			○つやま健康ポイント事業の推進		健康ポイント事業への参加人数 259人（令和3年度） ⇒ 1,000人（令和6年度）	医療保険課	3	社会	259人	○	実施要領を策定し、達成記念品（商品券）を決定した。また、参加申込等関係書類として、ガイドブック、参加申込書（電子申請も可）、ポイント交換申請書などを作成した。7月下旬の保険証一斉更新に啓発チラシを同封した。募集及びチャレンジ期間、ポイント交換申請期間を設定し、随時達成記念品（商品券）を送付した。	健康ポイント事業	1,996	415

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎・・・達成済。
○・・・順調に進んでいる。
△・・・更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向				数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値	進捗状況 (R3)	令和3年度の取組状況	令和3年度		
				KPI（変更前）								予算		決算（見込）額
									具体的な施策			令和3年度		事業名
2 広域連携による個性ある地域づくり				令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。		みらいビジョン戦略室	8,11,14,17	社会	策定済	○	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定した。	-	-	-
	ア 定住自立圏の形成による津山圏域の発展を目指す取組		○津山圏域定住自立圏における広域連携	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。		みらいビジョン戦略室	8,11,17	社会	策定済	○	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定した。	-	-	-
	イ 岡山連携中枢都市圏の取組		○岡山連携中枢都市圏における広域連携	—		みらいビジョン戦略室	8,11,14,17	社会	—	○	令和4年3月に「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。	-	-	-
3 地域運営組織による地域づくり				地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒ 18地域(令和6年度) 地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒ 18名(令和6年度)		地域づくり推進室	1,4,8,10 11,12,16,17	社会	14 14	△	地域の活性化を目指し、地域運営組織の設立及び地域おこし協力隊の充実を図った。	-	-	-
			○地域づくり応援事業(地域運営組織による地域づくり)	地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒18地域(令和6年度)		地域づくり推進室	1,4,8,10 11,12,16,17	社会	14	△	毎年度2地域立ち上げを目標とし、地域への周知しているが、協議会の設立件数は目標値には至っていない。	地域づくり応援事業	8,000	7,250
			○地域おこし協力隊による地域活性化	地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒23名(令和6年度)		地域づくり推進室	8,11,12,17	社会	14	○	令和3年度からさらに3名の隊員を配置し、地域おこし支援を実施。	地域おこし協力隊事業(地域づくり推進) 地域おこし協力隊事業(農業振興課) 地域おこし協力隊事業(観光振興課) 地域おこし協力隊事業(歴史まちづくり) 地域おこし協力隊事業(ビジネス農林推進室)	12,903 0 4,200 4,200 4,200	10,500 0 4,200 4,200 2,100
				防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年(平成30年)⇒ 70団体／年(令和6年度) 市内での刑法犯認知件数【492件／年(平成30年)】 ⇒ 5年間で1割以上減少させる。		危機管理室 環境生活課	13 16	社会 社会	36 351	○ ◎	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施 県警等との連携のもと、防犯灯設置の推進などの取り組みを行った。	自主防災組織活動支援事業 防犯対策事業(経常) 防犯対策事業(臨時) 防犯灯設置費助成事業	5,500 3,230 250 3,000	3,824 3,155 62 2,975
4 安全で安心に暮らせるまちづくり			○災害時の情報伝達手段の整備	旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 8.69%(平成30年度)⇒10%(令和6年度)		危機管理室	13	社会	9.13	○	広報紙や地元に出向いての防災講話等にて購入啓発を行った。また、社会福祉施設及び土砂災害特別警戒区域居住者に対する無償配布を行った。	緊急告知防災ラジオ設置事業	4,436	4,201
			○地域との連携による防災力の強化	防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年(平成30年)⇒70団体／年(令和6年度)		危機管理室	13	社会	36	○	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施	自主防災組織活動支援事業	5,500	3,824
			○非常時備蓄物資確保等広域化事業の推進	非常時備蓄物資の目標備蓄量 食料10,180食、毛布530枚、簡易トイレ1,068人分(平成30年度) ⇒食料86,730食、毛布3,940枚、簡易トイレ12,672人分(令和6年度)		危機管理室	13	社会	食料10,230食、毛布530枚、簡易トイレ1,068人分(令和3年度)	○	津山市定住自立圏共生ビジョン構成市町と共に、食料、毛布、簡易トイレの共同購入を実施した。	非常時備蓄物資確保広域化事業	6,670	5,870
			○犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラ設置への補助件数 8台／年(平成30年度)⇒8台／年(令和6年度)		環境生活課	16	社会	9	◎	1台あたり上限20万円(補助率2／3)の町内会等への補助制度による設置を進めた。	防犯カメラ設置費助成事業	1,500	1,390